

拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会 検討趣旨

資料10

イノベーション・コースト構想の経緯及び進捗状況

- 平成27年6月、イノベーション・コースト構想推進会議において、各研究・実証拠点の整備等の各プロジェクトについて、概要と目標スケジュールを整理（「イノベーション・コースト構想推進会議における議論の整理」）。これを踏まえ、各拠点の具体化等は着実に進展。

具体化が進められている拠点の例

○ 檜葉遠隔技術開発センター

⇒ 檜葉町において、昨年10月に開所式を開催。本年4月から、本格運用開始。



○ ロボットテストフィールド及び産学官共同利用施設

⇒ 平成28年度予算において、ロボットテストフィールドの整備に必要な費用として51.0億円、産学官共同利用施設整備等の必要費用として21.7億円の予算を盛り込んだ。本年4月に南相馬市及び浪江町に立地決定。



検討会の設立趣旨

- 本構想の目標である、浜通りを中心とする地域における自立的な地域経済の復興を実現するためには、整備される各拠点等を十分に活用し、地域での産業集積や、その基盤となる生活環境等の周辺環境整備を図ることで、その効果を地域全体に波及させていくことが必要。
- こうした課題を専門的見地から検討するため、本年2月に検討会を設立。これまで計4回開催。5月25日の第4回検討会にて、議論の整理をとりまとめ。

委員

小沢 喜仁（座長）	福島大学副学長、アカデミア・コンソーシアム ふくしま事業推進会議議長	山名 元	原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長
浅間 一	東京大学大学院工学研究科教授	伊藤 泰夫	福島県企画調整部長
家田 仁	政策研究大学院大学教授	飯塚 俊二	福島県商工労働部長
西郷 真理子	株式会社まちづくりカンパニー・シープネット ワーク代表取締役	小野 和彦	福島県農林水産部長
高橋 隆助	福島県商工会議所連合会副会長、 福島県中小企業団体中央会副会長	遠藤 健太郎	復興庁統括官付参事官
		白井 基晴	原子力災害現地対策本部総括班長
		新居 泰人	内閣府原子力被災者生活支援チーム参事官
		竹田 憲	内閣府原子力被災者生活支援チーム企画官

「議論の整理」ポイント①

1. 産業集積に向けた取組

- まずは、被災事業者の事業再建支援を、強力かつ継続的に行うことが重要。
- そして、外部の力も活用し、新技術、新産業の創出を図っていくべき。拠点を徹底活用しつつ、多様な人や企業を呼び込み(交流人口の増加)、地元を巻き込んで技術開発などが活発に行われる環境整備が重要。
- さらに、創業等の環境整備や企業立地の促進により、外部から呼び込んだ人や企業の定着を図り、地域での産業集積につなげていく(交流人口から定着へ)ことが重要。

<対応策の提案>

1-1. 被災事業者の自立支援

- ・官民合同チームによる被災事業者の自立支援を強力かつ継続的に実施。設備投資、人材確保などの支援策を徹底活用しつつ、1件でも多くの事業再建を実現。

1-2. 拠点を核とした人や企業の呼び込み(交流人口の増加)

- ・拠点や実用化開発への支援策を徹底活用し、地域での技術開発、実証プロジェクトの組成を推進。さらに、先端分野への地元企業の参画を支援する「プロジェクトディレクター」を配置。
- ・シンポジウムの開催や、拠点を舞台としたイベント、アニメ制作等により、親子連れ、学生など、専門家以外の幅広い層の呼び込み。イノベーション・コースト構想を国民全体で応援する環境作り。
- ・中長期的に、福島復興に向けた学術研究の国際的な中核をつくり、世界中から英知を結集する場としていく方策を検討。

1-3. 企業立地、創業等の促進(交流人口から定着へ)

- ・官民合同チームと連携した「福島県への企業立地プロジェクト」の戦略的实施。
- ・外部から来る人が創業しやすい環境整備、事業場所や人材確保などソフト支援環境の整備。

拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会 議論の整理のポイント②

2. 住居・宿舎、交通手段などの環境整備

○各拠点施設の職員、国内外から訪れる研究者・技術者、立地企業の技術者、作業員等が、それぞれニーズにあわせ、快適に生活できる環境整備が必要。

<対応策の提案>

- 廃炉事業者等の立地企業、研究機関、拠点運営主体などと連携した連絡会議の開催。
- 住居、宿舎等の現状と需要見通し、商業・飲食施設など生活インフラのニーズ等を詳細調査、年内目途に環境整備の方策とりまとめ。
- 立ち上げ予定の地域公共交通に係る法定協議会と連携した、拠点へのアクセス確保策の検討。

3. 農林水産分野イノベーション・プロジェクトの推進

○農林水産業の再生に向けた段階は、各市町村で異なる。こうした現場の状況を十分に把握し、現場ニーズに即して技術導入や創意工夫を図りつつ、各プロジェクトを推進すべき。

<対応策の提案>

- 現場ニーズを丁寧に把握し、それを踏まえた形で、ロボットトラクタ等の開発を推進。
- 国、県、市町村など関係者が一丸となって、先導的プロジェクトの具体化を促進。
- 官民合同チームの営農再開支援とも連携して、農林水産業の再生へとつなげる。

4. 基本的な方針の共有、関係主体間の連携調整のための協議会創設

○構想推進に向けた多様な課題への対応には、国の関係各省庁、県、産業界、研究機関、大学、官民合同チームなど関係主体間が、有機的かつ広域的に連携して取り組む体制が必要。

<対応策の提案>

- 構想全体の基本的方針を、関係者間の連携のもとで立案、実行していく場としての協議会創設。

今後の取組に向けた方向性

○浜通りを中心としたイノベーション・コースト構想の実現のためには、以下3点に取り組むことが必要。

- ① 防災研修拠点、情報発信拠点等の分野横断的な拠点の設計・整備
- ② 拠点の徹底的な活用（実証やイベント等）による浜通りを中心とする地域への交流人口の増大や産業集積の促進
- ③ 各拠点間の有機的かつ広域的な連携（ネットワーク整備等）

○このため、**関係省庁が主体的に参加、連携しつつ、トップダウンでコミットする実効的な仕組みが必要ではないか。**

※イメージ

